

モンゴル経済概況 (2013 年 11 月)

2014 年 1 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5181

E-mail：ORG@jetro.go.jp

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

アンケート返送先 FAX : 03-3582-5309
e-mail : ORG@jetro.go.jp
日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛



● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：モンゴル経済概況（2013 年 11 月）

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問 1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問 2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問 3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	☐ 企業・団体	会社・団体名
	☐ 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

< 目 次 >

1. 政治・外交動向	1
(1) 国内	1
①【閣議】第 45 回定例閣議	1
②【閣議】第 46 回臨時閣議	1
③【閣議】第 47 回定例閣議	1
④【閣議】第 48 回定例閣議	2
(2) 外交・国際	3
①【日本】経済開発省、建設都市計画省、ウランバートル市役所の代表者が神戸市を視察	3
②【英国】ヘーグ外務大臣がモンゴルを公式訪問	3
③【ポーランド】コモロフスキ大統領がモンゴルを公式訪問	3
④【フランス】ファビウス外相がモンゴルを公式訪問	4
⑤【中国】アルタンホヤグ首相が中国を公式訪問	4
⑥【北朝鮮】エルベグドルジ大統領が北朝鮮を公式訪問	4
2. 経済動向	5
(1) マクロ経済	5
①【GDP】第3四半期の実質 GDP 成長率(速報値)は前年同期比 11.5%増	5
②【インフレ・CPI】10 月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比 10.8 ポイント上昇	5
③【マネーサプライ】M2は前年同期比 22.2%増	7
④【貸付残高】貸付残高は前年同期比 53.0%増、不良債権残高は同 83.1%増	9
⑤【金利】トゥグルク金利は前月比 0.1 ポイント上昇の 19.0%	10
⑥【財政収支】1～10 月の財政収支は 1,830 億トゥグルクの赤字	11
(2) 貿易・投資	12
①【貿易統計】1～10 月の貿易収支は 18 億 6,080 万ドルの赤字	12
②【外貨準備高】外貨準備高は 14 億 8,990 万ドル	15
③【為替】対ドル、対円ともにトゥグルク安	15
(3) 産業	16
①【工業生産】1～10 月期の工業生産は前年同期比 12.2%増加	16
②【ホテル・外食産業】ホテル業は前年同期比 30.3%増収、外食業は同 12.5%増収	16
③【保険業】保険料収入は前年同期比 12.0%増	18
④【卸売・小売業】総売上高は前年同期比 26.2%増	19
3. 社会動向	20
(1) 社会統計	20
①【保健・医療】伝染病感染者数は前年同期比 12.0%減	20
2014 年1月～4月の予定	22

(注) 図表の数値は四捨五入しているため、文中で示す数字とは必ずしも一致しない。

1. 政治・外交動向

(1) 国内

①【閣議】第 45 回定例閣議

第 45 回定例閣議が 10 月 5 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・国立食品安全検査センターを設立

専門検査庁付属の国立検査センターを国立食品安全検査センターに組織改編することを決定した。センター長の下に非常設委員会を設置する。

同センターは検査機関の認証、紛争の解決、食品検査機関に対する技術指導などを基本業務とする。また、検査機関から集められた検査結果の総合電子データベース構築も行う。

・モンゴル・ハンガリー政府間協議の対処方針を指示

10 月 7～8 日にハンガリーのブダペストで行われる第 4 回貿易・経済・科学・技術協力に関するモンゴル・ハンガリー政府間協議に向け、モンゴル代表にオユン自然環境・グリーン開発大臣を任命した。今回の協議ではハンガリー政府のソフトローンによるバイオコンビナートの改修・増築や、ハンガリー政府開発援助による障害児のリハビリ・サービスを含む特殊学級の専門家育成、農牧業・自然環境分野の大規模調査などについて審議する。

②【閣議】第 46 回臨時閣議

第 46 回臨時閣議が 10 月 7 日に行われ、2013 年度の補正予算案および関連法案を閣議決定し、財政赤字を GDP 比 2%以内に抑制する案を国会に上程することになった。

各予算の執行者は不要不急の支出を抑制し、約 2,400 億トゥグルクの削減を目指す。資金調達方法を順位付けし、支出項目間で調整を行う権限を予算執行者に与えることが盛り込まれた。

さらに、業務請負契約が締結されていない案件、インフラおよび土地問題が解決していない案件のうち、4,900 億トゥグルク以上のものの支出を来年度に延期した。

③【閣議】第 47 回定例閣議

第 47 回定例閣議が 10 月 12 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・高リスク食品輸入の際の出荷前検査規則を承認

外国からの融資、援助により購入する食品および高リスク食品原材料・製品を輸

入する際に、出荷前検査を実施する規則を承認した。同規則は全7章23条からなり、高リスク食品原材料および製品輸入についての要求事項、リスク評価、高リスク食品出荷前検査、輸入業者および輸送業者の権利と義務、責任などを盛り込んだ。

高リスク食品原材料および製品は、WTO加盟国・地域またはモンゴルと衛生・検疫条件について事前に合意した国からのみ輸入できる。その製品の生物、化学、物理的汚染の上限は、国際基準値およびモンゴル国内の基準値を超えないことが求められる。

・健康科学大学付属病院の設立を決定

モンゴル政府は、健康科学大学付属病院の設立を決定し、ガントゥムル教育科学大臣、バトバヤル経済開発大臣、オドワル保険大臣、バヤルサイハン建設・都市計画大臣にそれぞれ同事業への支援を指示した。同事業は日本政府の無償資金協力により実施される。

健康科学大学はモンゴルの医療関係者のうち95%を輩出しているが、これまで研修、研究、医療サービスを統合した研修医療機関がなかった。付属病院には、専門の学者や教授陣が勤務するほか、医療研修環境を改善し、医療水準および研修医、専門家の能力の継続的な向上が期待されている。

④【閣議】第48回定例閣議

第48回定例閣議が10月19日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・石油製品備蓄企業リストを発表

石油輸入企業の法定備蓄量を改正し、2014年について燃料備蓄を義務付ける企業名、製品種別、備蓄量のリストが承認された。リストにはNIK、Petrovis、Magnai Trade、Shunkhlai、Sod Mongol、Monpetecs、Jast oil、Oin birjなど13社が含まれる。

2014年3月1日までに、国内需要の30日分に相当する計8万480トン以上を、各企業との契約に基づき備蓄することを決定し、実施をガンホヤグ工業大臣に指示した。

・ゲル地区開発投資支援プログラムをアジア開発銀行と共同で実施

ウランバートル市の人口急増に対し、ゲル地区の開発、インフラ整備、土地利用などの対策が追いついていない。これに対し「ゲル地区開発投資支援プログラム」が立案された。同プログラムはアジア開発銀行と共同で10年間に渡り3段階に分けて実施される予定。また、同プログラムの融資総合協定案が閣議承認され、国会で審議されることになった。同協定ではアジア開発銀行から2億2,400万ドル、モンゴル政府から9,600万ドルを出資する予定である。

(2) 外交・国際

①【日本】経済開発省、建設都市計画省、ウランバートル市役所の代表者が神戸市を視察

経済開発省が実施しているストリート・プロジェクトについて、水供給施設などへの日本の技術導入が計画されている。同プロジェクトの責任者である経済開発省のバトボルド大臣補佐官と、建設・都市計画省の設計研究機関のバトエルデネ所長、ウランバートル市役所政策局のアンフバト氏ら調査団が神戸市を訪問し、モンゴルの現状を説明した。

また、神戸市の水供給施設、地下給排水施設や配管を見学し、河川水の浄水技術を視察した。また、都市計画、高速道路建設について神戸市の各分野の専門家が個別に情報を提供し、講習を行った。

神戸市はモンゴルの開発と国家建設への支援に前向きであることを表明し、具体的調査と明確なプロジェクトの提案が重要と述べた。

②【英国】ヘーグ外務大臣がモンゴルを公式訪問

英国のヘーグ外務大臣が 10 月 14、15 日にモンゴルを公式訪問した。両国は 2013 年に国交樹立 50 周年を迎えたが、英国の外務大臣のモンゴル訪問は 1996 年のリフキン外務大臣以来 17 年ぶり。

ヘーグ外務大臣はボルド外務大臣と公式会談したほか、エルベグドルジ大統領、アルタンホヤグ首相を表敬訪問した。

会談で、ボルド外務大臣は鉱山、国際金融、インフラ分野での両国の協力と相互支援政策を確認した。さらにヘーグ外務大臣が提唱した「紛争下の性的暴力防止イニシアティブ」への支持を正式に表明した。

また、シベリヤ・オボー炭鉱での発電所建設に関して、エルデネス MGL 社と英国 IM Power 社の相互理解の覚書に署名した。

③【ポーランド】コモロフスキ大統領がモンゴルを公式訪問

10 月 21 日にポーランドのコモロフスキ大統領がモンゴルを公式訪問し、エルベグドルジ大統領と会談した。会談では両国関係の現状を評価し、今後の協力を全面的に拡大することに合意した。

また、ポーランドからの欧州規格に準拠した比較的低コストな鉱業技術や、その他の機械設備のモンゴルへの供給などを含む「鉱山および鉱山設備分野の協力に関する宣言書」に署名した。

また、同時に開催されたビジネスフォーラムには両国の大統領が参加した。ポーランドから 50 人以上の企業関係者、モンゴルから鉱山、建設、食品、医薬品業界関係者らが参加し、今後の協力について話し合った。

④【フランス】ファビウス外務大臣がモンゴルを公式訪問

フランスのファビウス外務大臣は 10 月 25、26 日、1965 年の国交樹立以来、初めてモンゴルを公式訪問した。

訪問中、ファビウス外務大臣はエルベグドルジ大統領、アルタンホヤグ首相を表敬訪問した。また、ボルド外務大臣と会談し、公用旅券所持者への査証免除、農牧業分野での協力に関する覚書、考古学分野での協力覚書、モンゴル公証人協会・フランス公証人上級委員会間の協力などについて署名した。

また、ファビウス外務大臣はトゥブ県アルホスト郡のヒシグテン・ヌーデルチン社の牧場を視察し、関係者と会談を行った。ウランバートル市内では「フランス中学校」の開校式に出席した。

⑤【中国】アルタンホヤグ首相が中国を公式訪問

アルタンホヤグ首相は 10 月 22～26 日に中国を公式訪問した。

モンゴルは中国と「戦略的パートナーシップ」を構築しており、今回の訪問で政治、防衛、経済、人文、国際関係の各分野での協力につき方針を定めた「戦略的パートナーシップの強化に関するモンゴル中国中長期計画」など、経済、貿易、鉱山、道路・運輸、教育、協力の分野で 10 以上の覚書に署名した。

⑥【北朝鮮】エルベグドルジ大統領が北朝鮮を公式訪問

エルベグドルジ大統領が 10 月 28～31 日に北朝鮮を訪問した。訪問中、大統領は金永南最高人民会議常任委員長と公式会談を行い、崔泰福最高人民会議議長、朴奉珠首相らの表敬を受けた。会談では両国の友好関係の現状と地域・国際関係について意見交換を行った。

また、文化・スポーツ、観光分野の協力に関する政府間協定、工業・農牧業分野の協力に関する政府間協定に署名した。

安全保障問題では、エルベグドルジ大統領が提案している「北東アジア安全保障問題ウランバートル会談（UB Dialogue on NEA Security）」について、モンゴルの「戦略研究所」と北朝鮮の「平和・軍縮研究センター」の間に会議・セミナーを開催し、将来的に両国の外相級会談を毎年実施することで合意した。

（出所：モンゴル政府官房、モンゴル国会、モンゴル外務省の各ウェブサイト）

2. 経済動向

(1) マクロ経済

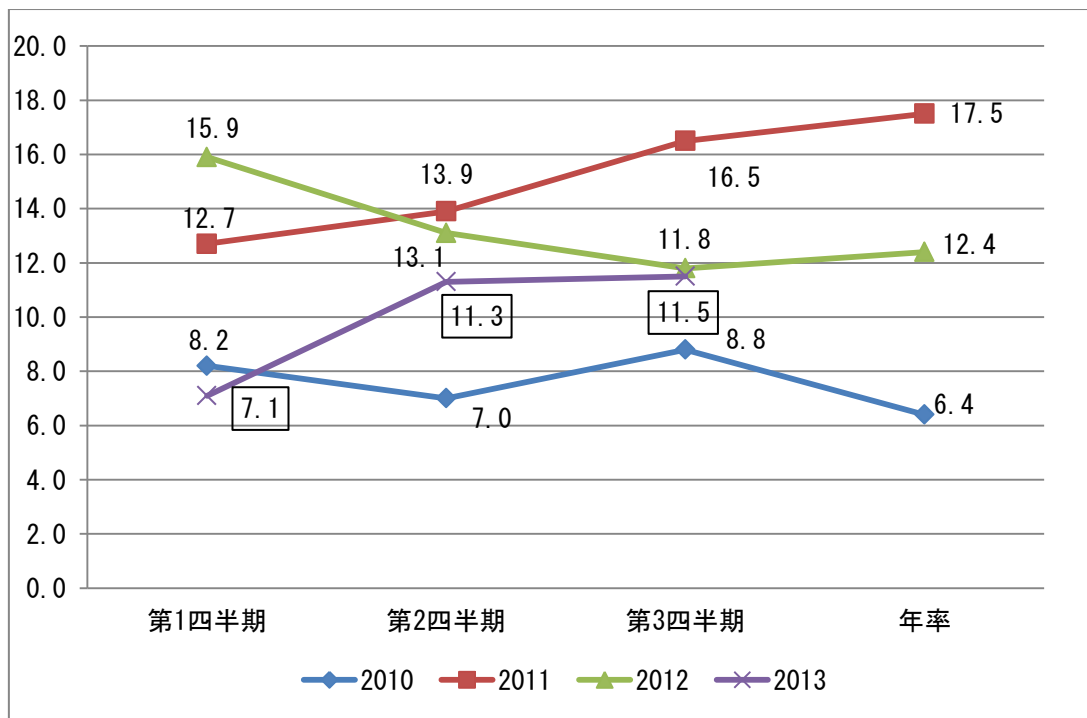
①【GDP】第3四半期の実質 GDP 成長率(速報値)は前年同期比 11.5%増

2013 年第 3 四半期の実質 GDP 成長率(速報値、以下同様)は前年同期比 11.5%増、名目 GDP は 12 兆 2,664 億トウグルクだった(図 1 参照)。

実質 GDP 成長率を業種別にみると、工業・建設業が 19.2%、農牧業が 16.3%、サービス業が 7.6%、それぞれ前年同期比で増加した。

(図1)実質 GDP 成長率の推移

(単位: %)



(注 1) 2013 年の成長率のみ枠線で表示。

(注 2) 第 2 四半期以降の成長率は 1 月からの累計。

(出所) 国家統計局月報

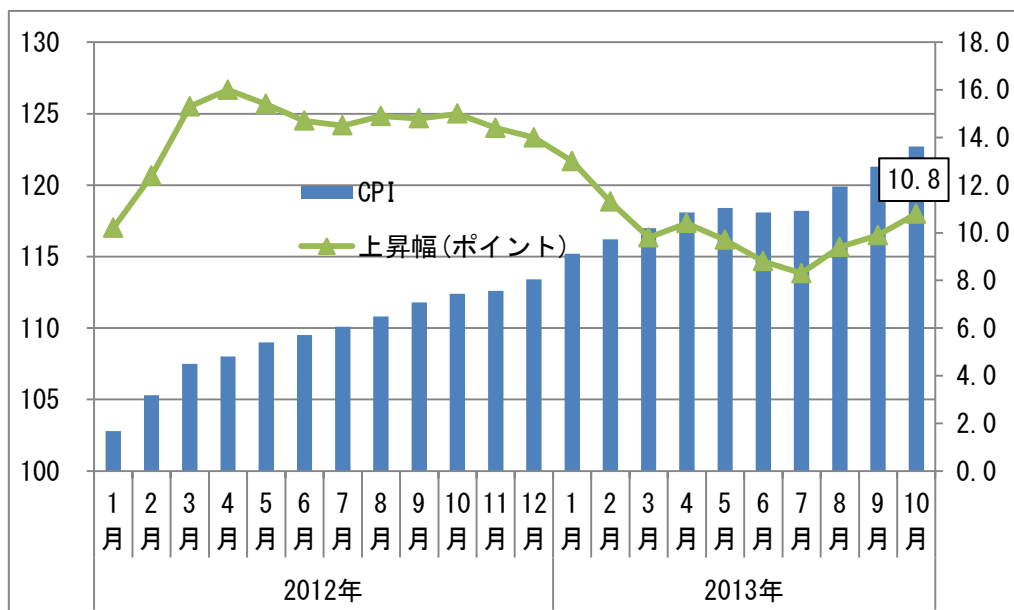
②【インフレ・CPI】10 月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比 10.8 ポイント上昇

10 月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で 10.8 ポイント(前月比では 1.4 ポイント)上昇した(図 2、表 1 参照)。

品目別では、教育が 27.2 ポイント、レストラン・ホテルが 16.0 ポイント、衣類および履物が 15.7 ポイント、家具・日用品が 15.5 ポイント、保健医療が 11.6 ポイント、アルコール・タバコが 11.5 ポイント、食料品が 11.2 ポイント、住居・水道が 5.2 ポイント、交通・輸送が 3.6 ポイント、娯楽が 0.6 ポイント、その他の商品・サービスが 27.7 ポイント、それぞれ前年同月比で上昇した。一方、郵便・通信は同 0.4 ポイント下落した(表 2 参照)。

(図2)消費者物価指数(CPI)の推移

(左軸:CPI、右軸:前年同月比上昇幅)



(出所)国家統計局月報

(表1)消費者物価指数(CPI)の推移

	2012 年		2013 年									
	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
消費者物価指数(CPI)	112.6	113.4	115.2	116.2	117.0	118.1	118.4	118.1	118.2	119.9	121.3	122.7
前月比	0.2	0.8	1.8	1.0	0.8	1.1	0.3	△0.3	0.1	1.7	1.4	1.4
前年同月比	14.4	14.0	13.0	11.3	9.8	10.4	9.7	8.8	8.3	9.4	9.9	10.8

(注1)消費者物価指数(CPI)は2012年初を100とする。

(注2)前月比、前年同月比は上昇幅(ポイント)。

(出所)国家統計局月報

(表2)品目別の消費者物価指数(CPI)上昇幅 (単位:ポイント)

品目名	前年同月比		前月比	
	9 月	10 月	9 月	10 月
食料品	9.0	11.2	0.5	Δ 0.3
アルコール・タバコ	13.2	11.5	4.9	1.8
衣類および履物	14.0	15.7	2.6	3.6
住居・水道	6.1	5.2	1.8	3.8
家具・日用品	13.9	15.5	3.6	2.4
保健医療	11.7	11.6	2.7	1.5
交通・輸送	4.2	3.6	0.7	0.3
郵便・通信	Δ 0.4	Δ 0.4	Δ 0.1	0.0
娯楽	0.8	0.6	Δ 0.1	0.3
教育	27.2	27.2	0.0	0.0
レストラン・ホテル	13.3	16.0	0.5	2.8
その他の商品・サービス	10.1	27.7	3.2	3.1

(出所)国家統計局月報

③【マネーサプライ】M2は前年同期比 22.2%増

10 月末時点の通貨供給量 (M2) は前年同期比 22.2%増 (前月比 2.8%増) の 8 兆 7,177 億トウグルクだった (表 3、図 3 参照)。

(表3)マネーサプライの推移 (単位:億トウグルク、%)

	2012 年 10 月末	2013 年 9 月末	2013 年 10 月末
通貨供給量 (M2)	71,326	84,820	87,177
前年同期比	17.3	19.3	22.2
前月比	0.3	0.9	2.8
総預金	46,623	53,236	56,855
前年同期比	24.5	16.3	22.0
前月比	1.8	Δ0.8	6.8
トウグルク預金	31,750	40,845	43,665
前年同期比	11.7	32.5	37.5
前月比	3.0	2.9	6.9
外貨預金	14,873	12,391	13,190
前年同期比	65.0	Δ17.2	Δ11.3
前月比	Δ0.6	Δ11.4	6.5

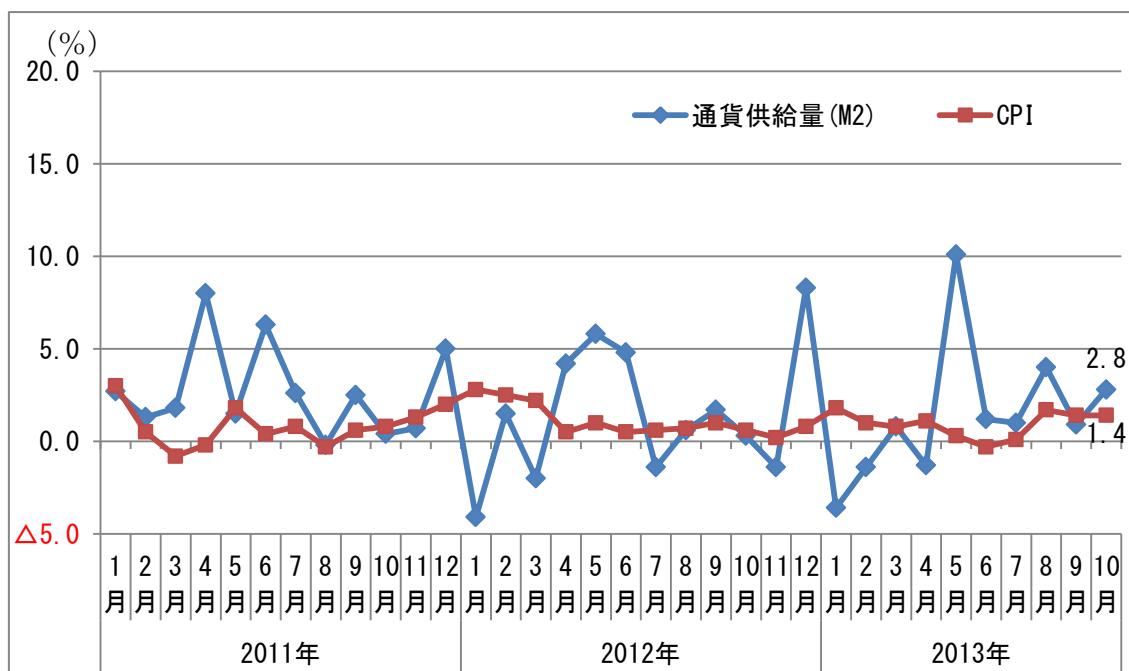
(出所)国家統計局月報

なお、総預金は前年同期比 22.0%増（前月比 6.8%増）の 5 兆 6,855 億トウグルク、
 トウグルク預金は前年同期比 37.5%増（前月比 6.9%増）の 4 兆 3,665 億トウグルク、
 外貨預金は前年同期比 11.3%減（前月比 6.5%増）の 1 兆 3,190 億トウグルクだった。

マネーサプライの構成比は、トウグルク預金が 50.1%、トウグルク当座が 15.6%、
 外貨預金が 15.1%、外貨当座が 12.6%、現金が 6.6%だった。前年同期比で、トウグ
 ルク預金は 5.6 ポイント、トウグルク当座は 0.5 ポイント、外貨当座は 0.1 ポイント増
 加し、外貨預金は 5.8 ポイント、現金は 0.4 ポイント減少した（図 4 参照）。

（図3）貨幣供給量(M2)と消費者物価指数(CPI)の前月比伸び率

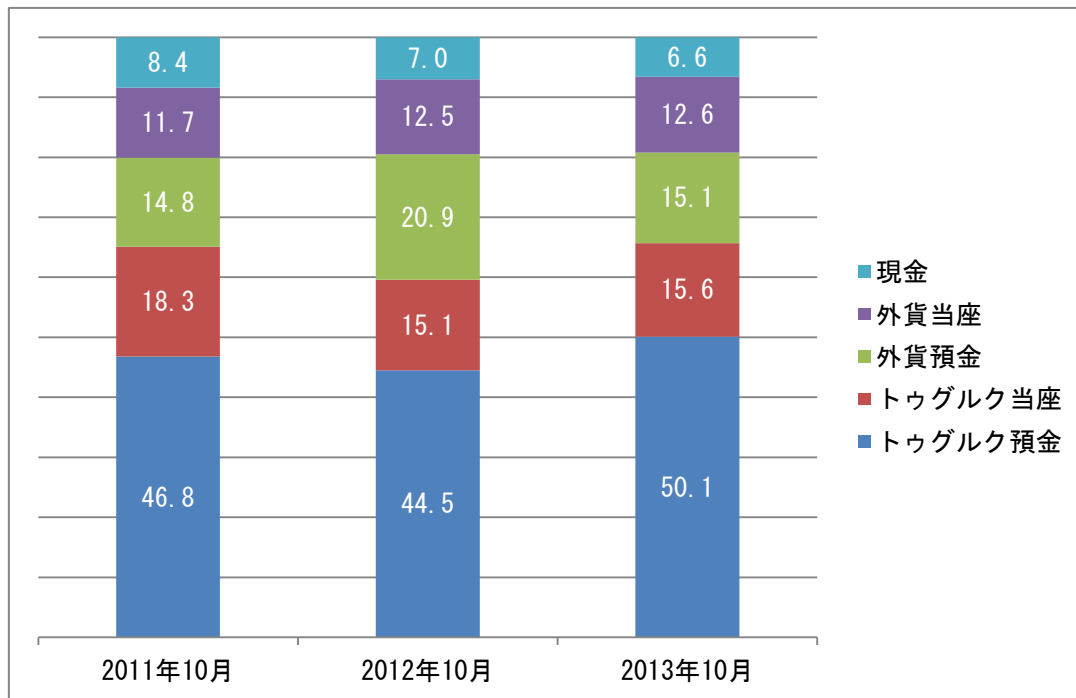
（単位：％）



（出所）国家統計局月報

(図4) マネーサプライの構成比

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

④【貸付残高】貸付残高は前年同期比 53.0%増、不良債権残高は同 83.1%増

10月末時点の貸付残高は前年同期比 53.0%増（前月比 3.3%増）の 10 兆 4,888 億 トウグルクだった（表 4 参照）。

貸付先ごとにみると、民間セクターに 5 兆 6,611 億 トウグルク（構成比 54.0%）、個人に 4 兆 7,465 億 トウグルク（同 45.3%）、公的機関に 594 億 トウグルク（同 0.6%）、金融機関に 114 億 トウグルク（同 0.1%）、その他の機関に 104 億 トウグルク（同 0.1%）が貸し出されている。

不良債権残高は、前年同期比 83.1%増（前月比 4.3%増）の 5,605 億 トウグルクだった（図 5 参照）。不良債権比率は 5.3%と、前年同期比で 0.8 ポイント増、前月比変わらずだった。

期限超過債権残高は前年同期比 27.8%増（前月比 10.4%増）の 1,694 億 トウグルクだった。期限超過債権比率は 1.6%と、前年同期比で 0.3 ポイント減、前月比で 0.1 ポイント増加した。

なお、市中銀行の総資産は前年同期比 64.3%増（前月比変わらず）の 16 兆 4,000 億 トウグルクだった。

(表4)貸付残高の推移

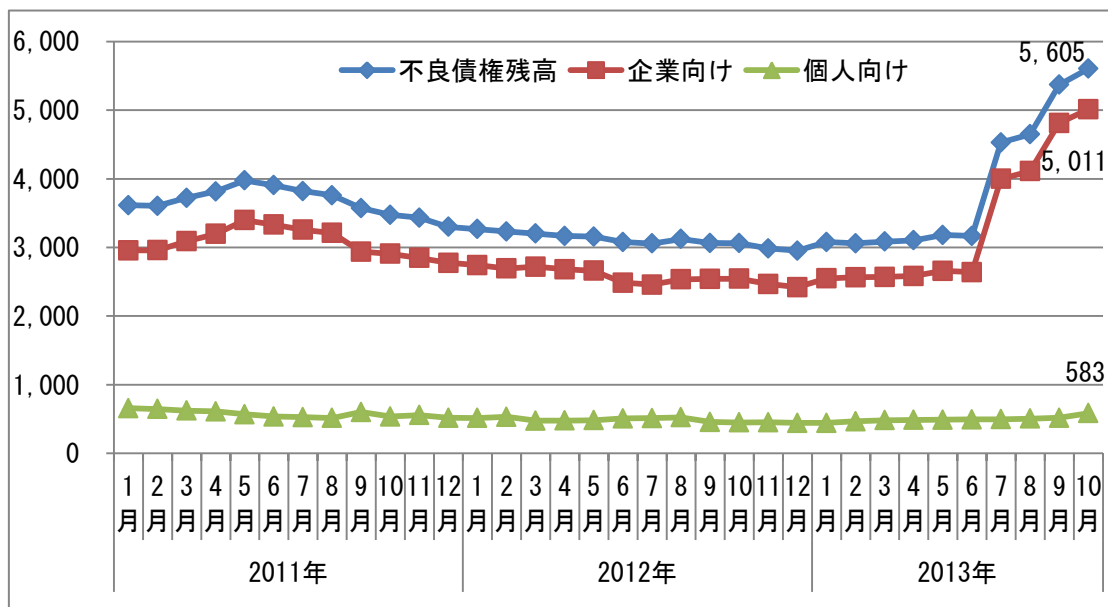
(単位:億トウグルク、%)

	2012年10月	2013年9月	2013年10月
貸付残高	68,554	101,535	104,888
前年同期比	31.3	47.9	53.0
前月比	Δ0.2	3.8	3.3
不良債権残高	3,062	5,372	5,605
前年同期比	Δ11.9	75.4	83.1
前月比	0.0	15.6	4.3
期限超過債権残高	132.5	1,534	1,694
前年同期比	86.6	31.1	27.8
前月比	13.2	Δ17.7	10.4
不良債権比率	4.5	5.3	5.3
期限超過債権比率	1.9	1.5	1.6

(出所)国家統計局月報

(図5)不良債権残高の推移

(単位:億トウグルク)



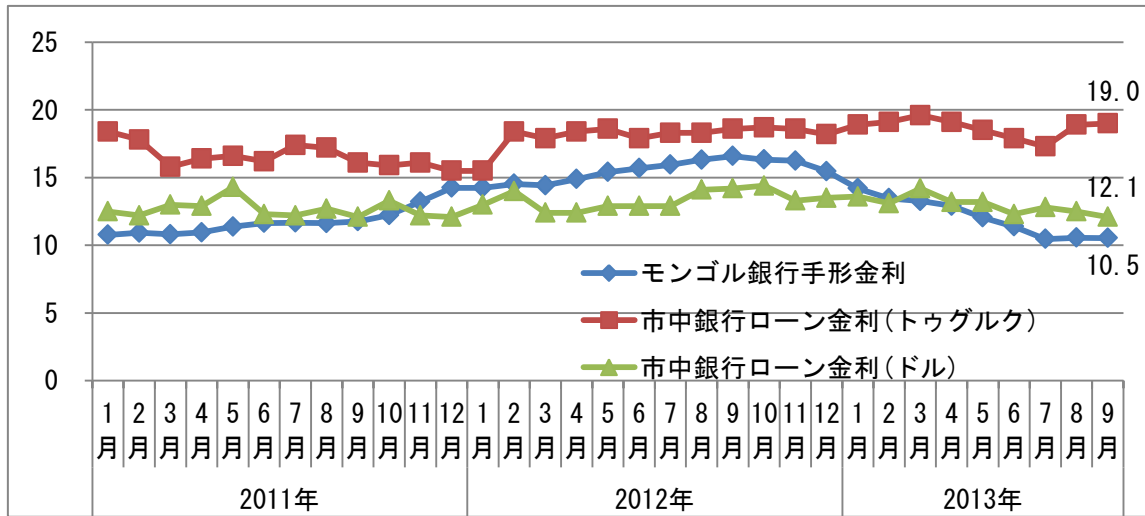
(出所)国家統計局月報

⑤【金利】トウグルク金利は前月比 0.1 ポイント上昇の 19.0%

2013年9月末時点の銀行ローン金利(年利)は、トウグルクが前月比 0.1 ポイント(前年同月比 0.4 ポイント) 上昇の 19.0%、ドルは前月比 0.4 ポイント(前年同月比 2.1 ポイント) 低下の 12.1%だった(図6 参照)。

(図6) 銀行ローン金利の推移(年利)

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

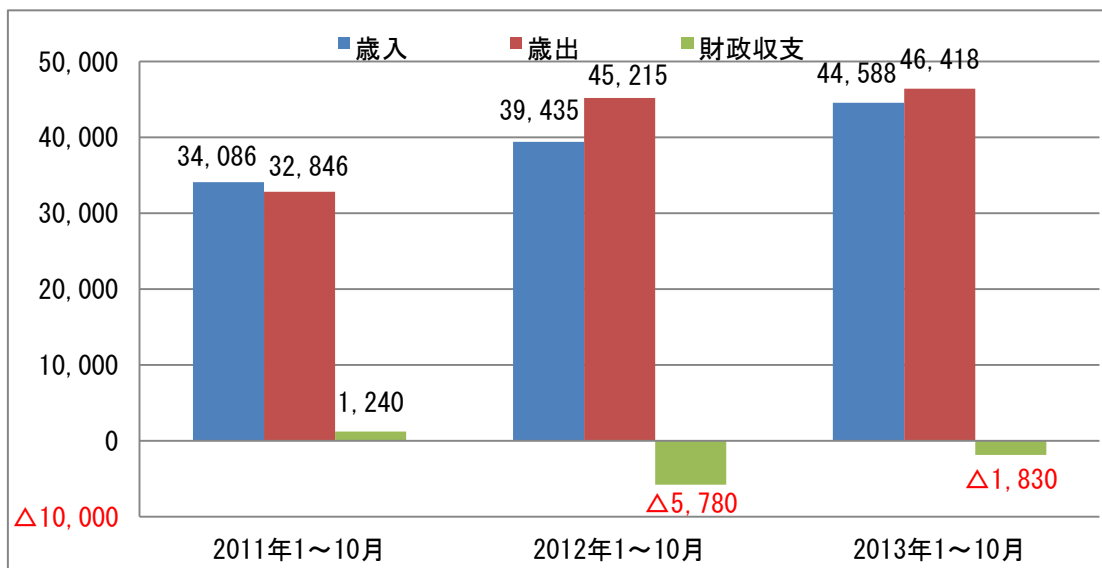
⑥【財政収支】1～10月の財政収支は1,830億トゥグルクの赤字

1～10月の歳入および外国からの援助は前年同期比13.1%増の4兆4,588億トゥグルク、歳出および返済は同2.7%増の4兆6,418億トゥグルク、財政収支は1,830億トゥグルクの赤字だった(図7参照)。

歳入および外国からの援助の内訳をみると、税金が87.5%(前年同期比0.6ポイント減)、税以外の収入が11.6%(同1.3ポイント増)、財政安定化基金からの収入が0.9%(同0.2ポイント増)、資産からの収入が0.0%(同0.3ポイント減)、外国からの援助収入が0.0%(同0.6ポイント減)を占めた。

(図7) 財政収支の状況

(単位: 億トゥグルク)



(出所) 国家統計局月報

(2)貿易・投資

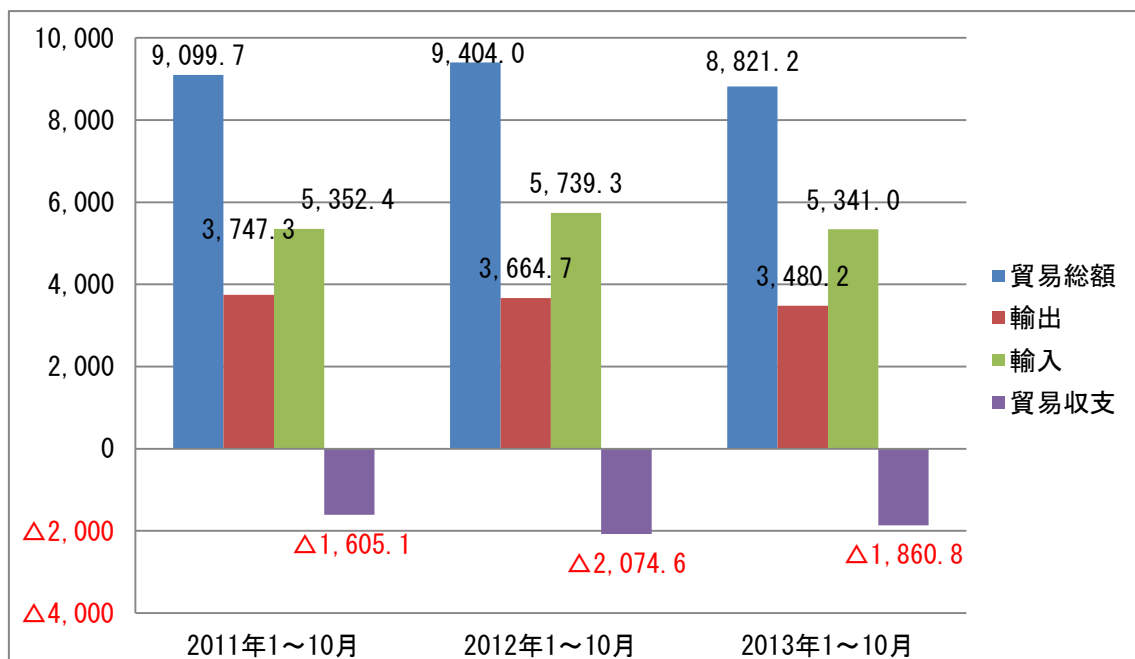
①【貿易統計】1～10月の貿易収支は18億6,080万ドルの赤字

1～10月のモンゴルの貿易総額は、前年同期比6.2%減の88億2,120万ドル、うち輸出は同5.0%減の34億8,020万ドル、輸入は同6.9%減の53億4,100万ドルだった。貿易収支は18億6,080万ドルの赤字となった（図8参照）。

貿易相手先は130カ国・地域にのぼった。シェアを見ると、中国が51.4%（前年同期比2.4ポイント減）、ロシアが15.1%（同1.9ポイント減）、その他が33.5%（同4.3ポイント増）を占めた。

(図8)貿易額および貿易収支の推移

(単位:100万ドル)



(出所)国家統計局月報

<輸出の85.6%が中国向け>

輸出相手先は55カ国・地域にのぼる。輸出総額に占めるシェアは、中国が85.6%、英国が5.7%、カナダが3.5%、ロシアが1.5%、イタリアが1.1%、その他が2.6%だった（図9参照）。

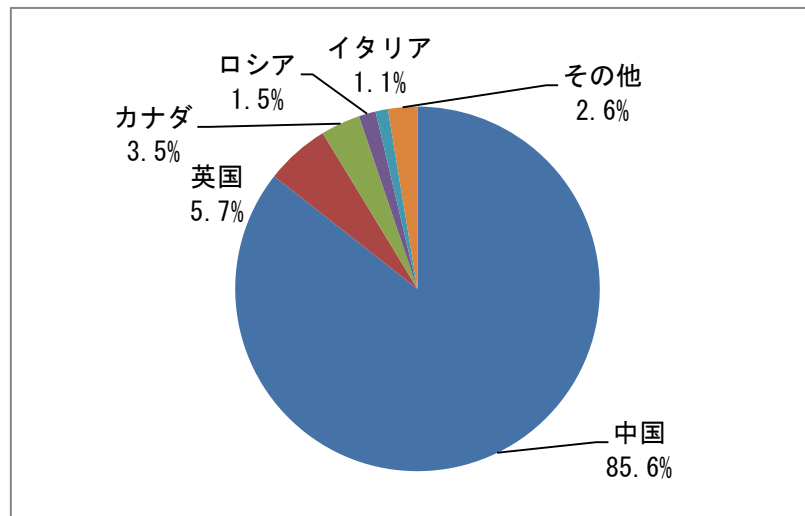
主要輸出品目は、鉱物製品、宝石・貴金属、テキスタイル、皮革・毛皮原料などで、これら4品目が輸出総額の97.4%を占める（表5参照）。

このうち鉱物製品の内訳をみると、石炭が25.3%（前年同期比18.7ポイント減）、粗銅が20.7%（同1.7ポイント増）、鉄鉱石が15.7%（同3.8ポイント増）、原油が11.4%（同4.0ポイント増）、未精錬または半精錬の金が8.5%（同6.2ポイント増）、亜鉛鉱石が2.9%（同0.1ポイント増）、螢石が2.0%（同0.3ポイント減）、その他の製品が

13.5%（同 3.3 ポイント増）となっている。なお、数量ベースの輸出量は表 6 に示した通りである。

（図9）輸出相手先のシェア

（単位：％）



（出所）国家統計局月報

（表5）輸出総額に占める品目別のシェア

（単位：％）

	2011 年 1～10 月	2012 年 1～10 月	2013 年 1～10 月
鉱物資源・製品	88.6	89.8	80.6
宝石・貴金属	2.6	2.3	8.5
テキスタイル	6.0	5.9	7.5
皮革・毛皮原料	1.1	0.6	0.8
その他	1.7	1.4	2.6

（出所）国家統計局月報

（表6）鉱物製品の輸出量（数量ベース）（単位：1,000トン、金はトン、原油は 1,000 バレル）

	2011 年 1～10 月	2012 年 1～10 月	2013 年 1～10 月
石炭	15,694.1	16,546.5	13,442.7
鉄鉱石	4,768.7	5,311.6	5,504.8
原油	2,007.2	2,834.8	3,998.5
粗銅	475.2	479.1	520.6
蛍石	329.0	360.3	283.6
亜鉛鉱石	100.8	110.8	112.3
金（未精錬・半精錬）	2.3	2.0	7.2
その他	5.3	5.1	5.1

（出所）国家統計局月報

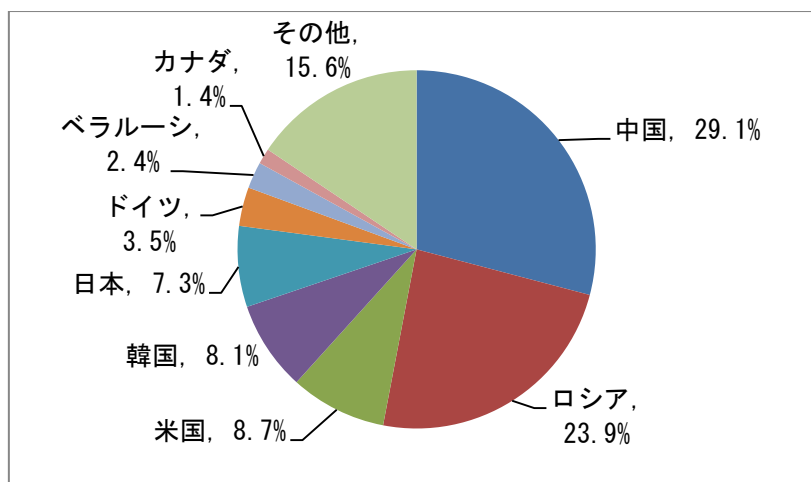
＜輸入の約半分を中国、ロシアに依存＞

輸入相手先は 127 カ国・地域にのぼる。輸入総額に占めるシェアは、中国が 29.1%、ロシアが 23.9%、米国が 8.7%、韓国が 8.1%、日本が 7.3%、ドイツが 3.5%、ベラルーシが 2.4%、カナダが 1.4%、その他が 15.6%だった（図 10 参照）。

輸入総額に占める品目別のシェアは、鉱物製品が 26.1%、機械設備・電機製品および同部品が 22.1%、自動車・航空機および同部品が 17.2%、食品が 6.3%、その他の製品が 28.3%だった。（図 11 参照）。

（図 10）輸入相手先のシェア

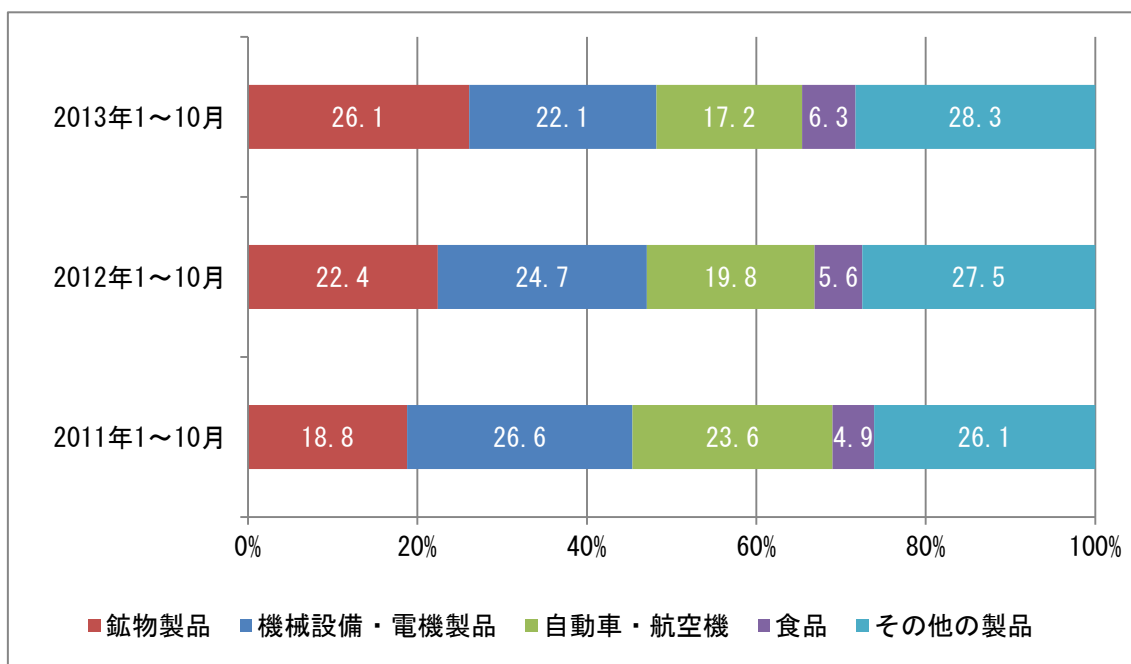
（単位：％）



（出所）国家統計局月報

（図 11）輸入総額に占める品目別のシェア

（単位：％）



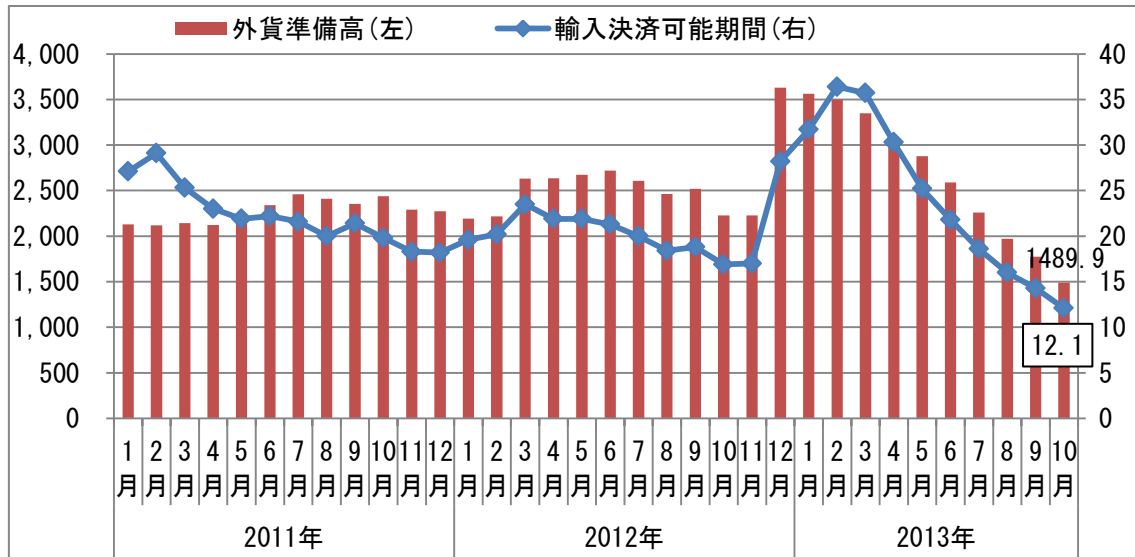
（出所）国家統計局月報

②【外貨準備高】外貨準備高は 14 億 8,990 万ドル

10 月末時点の外貨準備高は、前年同期比 7 億 3,740 万ドル減、前月比 2 億 8,450 万ドル減の 14 億 8,990 万ドルとなった。これは、モンゴルの輸入決済の 3.0 カ月分 (12.1 週間分) の金額にあたる (図 12 参照)。

(図 12) 外貨準備高の推移

(左軸: 外貨準備高、右軸: 決済可能期間)



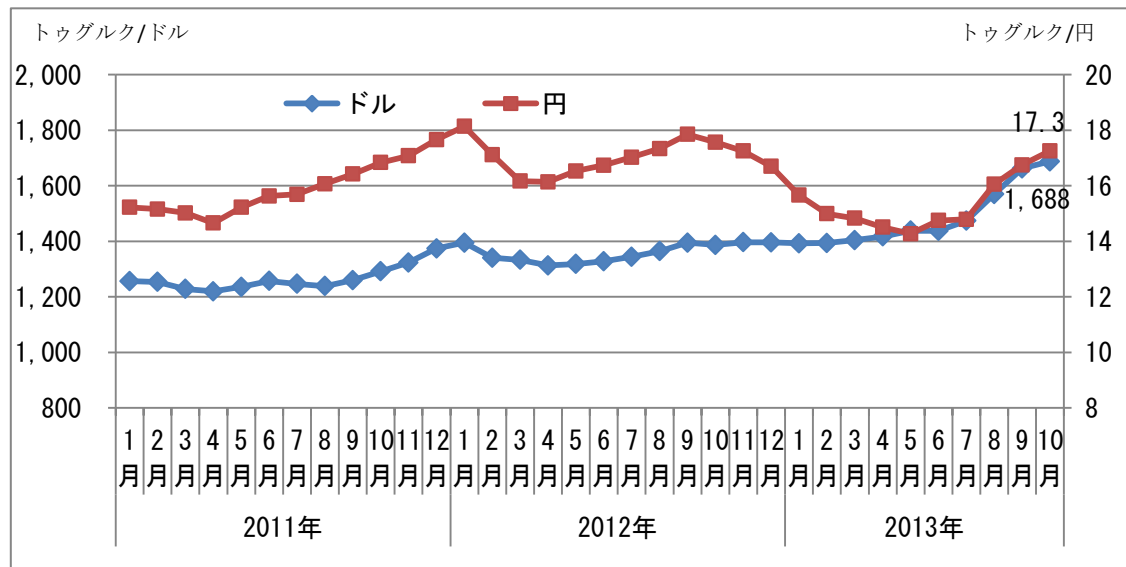
(出所) 国家統計局月報

③【為替】対ドル、対円ともにトゥグルク安

10 月の期中平均レートは、対ドルは 1,688 トゥグルク、対円は 17.3 トゥグルクだった。前月に比べ、対ドル、対円ともにトゥグルク安となった (図 13 参照)。

(図 13) 為替レートの推移

(左軸: 対ドル、右軸: 対円)



(出所) モンゴル銀行

(3)産業

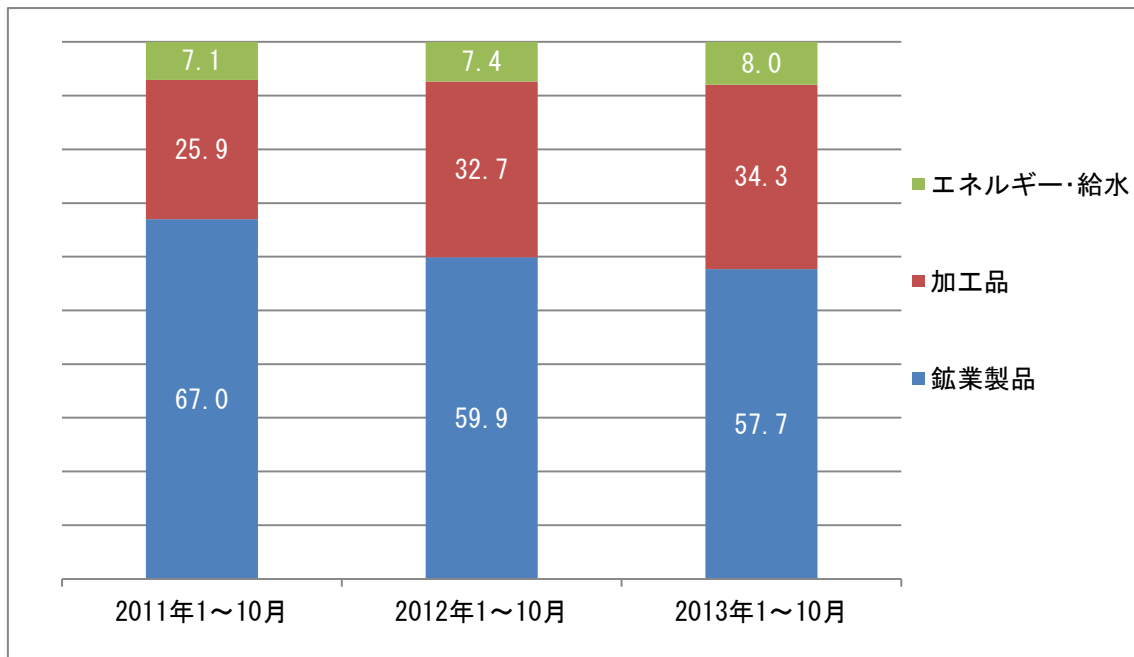
①【工業生産】1～10 月期の工業生産は前年同期比 12.2%増加

1～10 月期の工業生産は、前年同期比 12.2%増の 2 兆 469 億トウグルクだった（2005 年物価換算）。

なお、工業生産品の総売上高は時価 5 兆 1,122 億トウグルクで、このうち鉱業製品が 57.7%（前年同期比 2.2 ポイント減）、加工品が 34.3%（同 1.6 ポイント増）、エネルギー・給水が 8.0%（同 0.6 ポイント増）を占めた（図 14 参照）。

（図 14）工業生産品の売上高に占める品目別シェア

（単位：%）



（出所）国家統計局月報

②【ホテル・外食産業】ホテル業は前年同期比 30.3%増収、外食業は同 12.5%増収

9 月末時点におけるホテル分野の企業数（実際に営業している企業）は 332 社にのぼり、これらの企業の 1～9 月期の総収入は前年同期比 30.3%増の 743 億 6,170 万トウグルクだった。

総収入をホテルのランク別にみると、一般ホテルが同 38.8%増の 250 億 9,080 万トウグルク、二つ星ホテルが同 83.0%増の 35 億 6,670 万トウグルク、三つ星以上のホテルが同 23.3%増の 457 億 420 万トウグルクだった（表 7 参照）。

1 室当たりの平均収入(10 トウグルク以下切り捨て)は前年同期比 16.5%増の 1,122 万 1,000 トウグルクだった。ランク別では、一般ホテルが同 24.3%増の 548 万 4,300 トウグルク、二つ星ホテルが同 27.8%増の 689 万 8,800 トウグルク、三つ星以上のホテルが同 17.8%増の 2,977 万 4,700 トウグルクだった（表 8 参照）。

(表7)ホテル分野における収入および客室・宿泊者数の推移

項目	収入 (単位：100 万トウグルク)			客室数 (単位：室)			宿泊客数 (単位：人)		
	2011 年 1～9 月	2012 年 1～9 月	2013 年 1～9 月	2011 年 1～9 月	2012 年 1～9 月	2013 年 1～9 月	2011 年 1～9 月	2012 年 1～9 月	2013 年 1～9 月
一般	10,794.4	18,076.0	25,090.8	3,777	4,098	4,575	208,080	239,824	297,916
二つ星	937.5	1,949.4	3,566.7	192	361	517	12,950	26,866	30,333
三つ星以上	22,741.8	37,065.7	45,704.2	1,271	1,466	1,535	104,557	133,787	134,584
計	34,473.7	57,091.1	74,361.7	5,240	5,975	6,627	325,587	400,477	462,833

(出所)国家統計局月報

(表8)ホテル業における平均収入の推移

項目	1 室当たりの平均収入 (1,000 トウグルク)			宿泊客 1 人当たりの平均収入 (1,000 トウグルク)		
	2011 年 1～9 月	2012 年 1～9 月	2013 年 1～9 月	2011 年 1～9 月	2012 年 1～9 月	2013 年 1～9 月
一般	2,857.9	4,410.9	5,484.3	51.9	75.4	84.2
二つ星	4,882.8	5,400.0	6,898.8	72.4	72.6	117.6
三つ星以上	17,892.8	25,283.6	29,774.7	217.5	277.1	339.6
計	6,579.0	9,635.6	11,221.0	105.9	142.6	160.7

(出所)国家統計局月報

9 月末時点における外食分野の企業数（実際に営業している企業）は 752 社にのぼり、これらの企業の 1～9 月期における総収入は前年比 12.5%増の 1,177 億 7,750 万トウグルクだった。このうち、レストランが同 29.7%増の 397 億 4,880 万トウグルク、喫茶店が同 30.1%増の 118 億 9,880 万トウグルク、バーが同 42.4%増の 48 億 3,710 万トウグルク、大衆食堂が同 59.7%増の 131 億 8,560 万トウグルク、宅配・ケータリングが同 9.6%減の 481 億 720 万トウグルクだった（表 9 参照）。

1 席当たりの平均収入（10 トウグルク以下切り捨て）は前年比 16.7%増の 200 万 7,800 トウグルクだった。このうち、レストランが同 8.0%増の 298 万 8,200 トウグルク、喫茶店が同 10.0%増の 152 万 4,900 トウグルク、バーが同 23.8%増の 70 万 6,000 トウグルク、大衆食堂が同 48.4%増の 195 万 5,500 トウグルクだった。

(表9) 外食分野における収入および客席数の推移

項目	収入 (億トウグルク)			客席数 (席)			1 席当たりの平均収入 (1,000 トウグルク)		
	2011 年 1～9 月	2012 年 1～9 月	2013 年 1～9 月	2011 年 1～9 月	2012 年 1～9 月	2013 年 1～9 月	2011 年 1～9 月	2012 年 1～9 月	2013 年 1～9 月
レストラン	187.9	306.6	397.5	8,910	11,082	13,302	2,109.2	2,766.5	2,988.2
喫茶店	46.5	91.4	119.0	5,177	6,594	7,803	898.0	1,386.8	1,524.9
バー	26.3	34.0	48.4	4,673	5,954	6,851	563.8	570.3	706.0
大衆食堂	40.9	82.6	131.9	4,727	6,264	6,743	864.8	1,318.1	1,955.5
宅配・ケー タリング	371.5	532.0	481.1	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a
計	673.1	1,046.5	1,177.8	—	—	—	—	—	—

(出所) 国家統計局月

③【保険業】保険料収入は前年同期比 12.0%増

1～9 月期における保険業の企業数（実際に営業している企業）は 17 社、保険料収入は前年同期比 12.0%増の 666 億 460 万トウグルク、保険金支払いは同 33.9%増の 172 億 540 万トウグルクだった。

保険料収入の内訳は、生命保険が同 42.8%増の 66 億 4,960 万トウグルク、資産保険が同 11.2%増の 367 億 4,680 万トウグルク、損害賠償保険が同 2.3%減の 200 億 1,740 万トウグルク、金融保険が同 2.4 倍の 31 億 9,080 万トウグルクだった（表 10 参照）。

保険金支払いの内訳は、生命保険が同 25.3%増の 15 億 950 万トウグルク、資産保険が同 15.9%減の 69 億 2,920 万トウグルク、損害賠償保険が同 2.7 倍の 71 億 8,250 万トウグルク、金融保険が同 2.1 倍の 15 億 8,420 万トウグルクだった。

(表 10) 保険加入状況および保険金支払額の推移

保険種別	保険加入件数(件)		保険料収入 (100 万トウグルク)		保険金支払い (100 万トウグルク)	
	2012 年 1～9 月	2013 年 1～9 月	2012 年 1～9 月	2013 年 1～9 月	2012 年 1～9 月	2013 年 1～9 月
生命保険	312,182	78,374	4,655.0	6,649.6	1,204.9	1,509.5
資産保険	79,946	92,029	33,032.6	36,746.8	8,240.9	6,929.2
損害賠償保険	351,456	249,693	20,494.1	20,017.4	2,648.4	7,182.5
金融保険	1,373	5,943	1,306.4	3,190.8	756.4	1,584.2
合計	744,957	426,039	59,488.1	66,604.6	12,850.6	17,205.4

(出所) 国家統計局月報

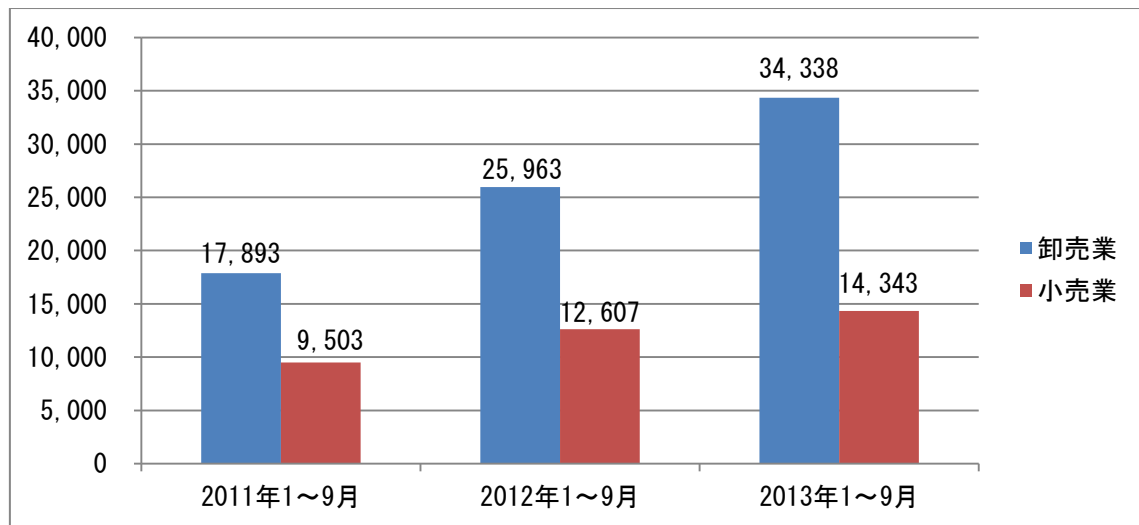
④【卸売・小売業】総売上高は前年同期比 26.2%増

9月末時点でモンゴルで営業している企業数は5万3,009社、うち38.0%にあたる2万117社が卸売・小売業者である。

卸売・小売業の1～9月における総売上高は前年同期比26.2%増の4兆8,681億トゥグルクだった。このうち、卸売業は同32.3%増の3兆4,338億トゥグルク、小売業は同13.8%増の1兆4,343億トゥグルクだった（図15参照）。

（図15）卸売・小売業の総売上高の推移

（単位：億トゥグルク）



（出所）国家統計局月報

年間売上高が50億トゥグルク以上の企業の平均売り場面積は2,521平方メートル、年間売上高が1億トゥグルク以下の企業の平均売り場面積は127平方メートルだった。

1平方メートル当たりの売上高でみると、年間売上高が50億トゥグルク以上の企業は1,302万トゥグルク、年間売上高が1億トゥグルク以下の企業は40万トゥグルクだった（表10参照）。

（表10）卸売・小売業の年間売上高と売り場面積および単位面積当たりの売上高

年間売上高 (単位：億トゥグルク)	総売り場面積 (単位：平方メートル)	平均売り場面積 (単位：平方メートル)	1平方メートルあたりの売上高 (単位：万トゥグルク)
1以下	53,156	127	40
1～5	86,414	202	108
5～10	41,431	406	169
10～50	68,207	455	515
50～	332,715	2,521	1,302

（出所）国家統計局月報

3. 社会動向

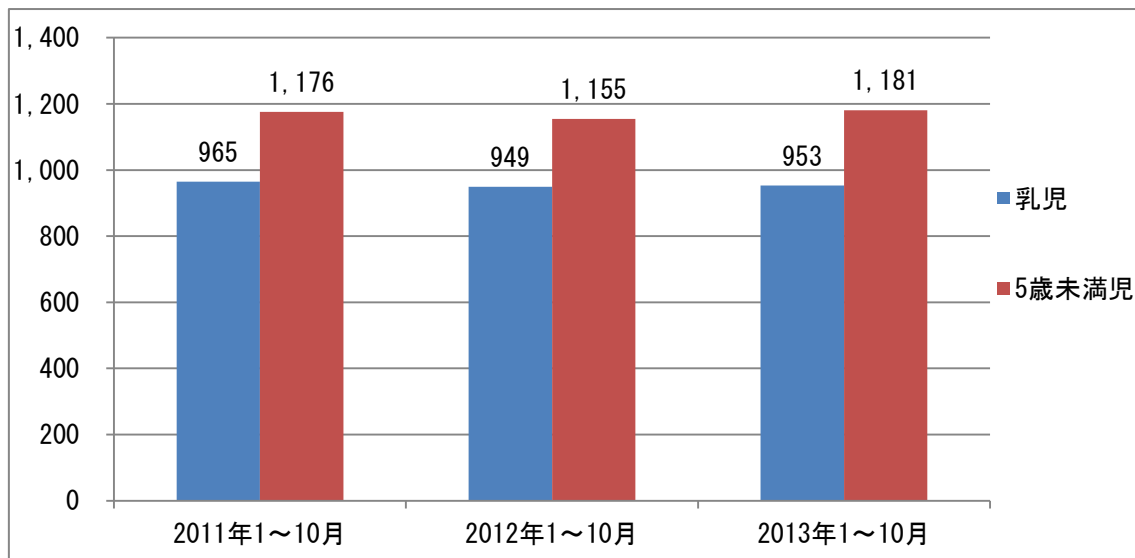
(1) 社会統計

①【保健・医療】伝染病感染者数は前年同期比 12.0%減

1～10月の出産件数は前年同期比 6.8%増の 6 万 6,277 件、実際に出生した人数は 6 万 6,618 人だった。同期間における乳児死亡者数は前年同月比 0.4%増の 953 人、5 歳未満児の死亡者数は同 2.3%増の 1,181 人だった（図 16 参照）。

（図 16）乳児および5歳未満児の死亡件数

（単位：人）



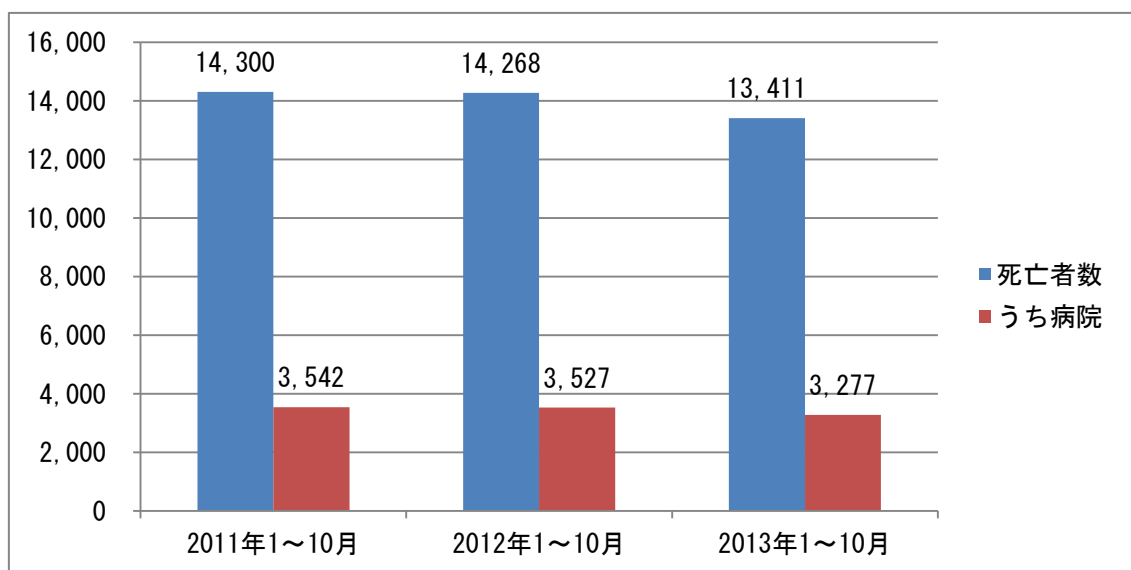
（出所）国家統計局月報

同期間における伝染病感染者数は、前年同期比 12.0%減の 3 万 1,730 人だった。このうち、流行性耳下腺炎（おたふく風邪）が同 36.1%減の 5,106 人、梅毒が同 26.3%増の 4,990 人、淋病が同 2.7%減の 4,116 人、水痘（水ぼうそう）が同 81.6%増の 3,818 人、結核が同 0.5%増の 3,477 人、トリコモナス症が同 4.6%減の 3,174 人、ウィルス性肝炎が同 60.3%減の 2,272 人、赤痢（せきり）が同 7.4%減の 1,714 人だった。

全国の死亡者総数は同 6.0%減の 13,411 人だった。このうち、病院での死亡者数は同 7.1%減の 3,277 人と全体の 24.4%を占めた（図 17 参照）。なお、同期間に病院で入院あるいは治療を受けた患者数は同 1.3%増の 59 万 9,400 人であった。

(図 17) 全国の死亡者数

(単位:人)



(出所) 国家統計局月報

2014 年1月～4月の予定

- | | |
|------------------|---|
| 1 月 22～25 日 | 世界経済フォーラム （於・スイス ダボス） |
| 3 月 3～4 日（予定） | Mongolia Economic Forum 2014
（於・ウランバートル） |
| 3 月 22～23 日 | International Education Exhibition Mongolia
（於・チンギスハーンホテル ウランバートル） |
| 4 月 10～12 日 | Mongolia Mining（於・Misheel Expo ウランバートル） |
| 4 月 29 日～5 月 1 日 | Mongolia Investment Summit （於・英国 ロンドン） |